

2010 年 10 月 25 日

第 5 回 グリーンイノベーション WG

検討の視点（案）に関する意見

東洋大学経済学部 小川芳樹

- 1 . 資料 4 の検討の視点（案）にある再生可能エネルギーの導入促進、スマート・コミュニティの構築に向けた対応など 4 つの大項目をグリーンイノベーション WG で検証・検討の題材として取り上げることについては異論ありません。
- 2 . 安定的な経済成長の確保、エネルギー安全保障の確保、地球環境問題への対応といった多様な問題のバランスを図りながらグリーンイノベーションを進めていくためには、「エネルギー環境分野で国際競争力を持つ強靱な産業への脱皮」も 1 つの重要な検討の視点になるのではないかと思います。例えば、「産業コンビナートにおける会社間連携の強化によるエネルギー需給構造の変革」、「地方における電力・ガス産業の一体化による脱皮」などが考えられます。これらは、スマート・コミュニティの構築や廃棄物処理センターとしてのリサイクルの促進にもつながります。
- 3 . 京都議定書あるいはポスト京都対応ということで地球温暖化対策の重要な柱として省エネルギーの推進が挙げられると思いますが、この検討の視点（案）では省エネルギーの推進に関する項目が必ずしも強く出ていないように思います。建物の省エネルギーやトップランナーとしてのハイブリッド車の取扱いなど検討を加えるべき項目はあるように思います。また、これまでにない革新的な省エネルギー技術の開発を促進することも重要分野と考えます。「省エネルギーの推進」も検討の視点に加えてよいのではないのでしょうか。
- 4 . 今後さらに温室効果ガスの削減が強化されることを考えると、細かく分散された末端のエネルギー最終消費部門では、CO₂ 排出が全くない二次エネルギーに切り替える動きが必然の流れとして強まると考えられます。そういう二次エネルギーを作り出すために化石燃料資源をどう活用するかという視点からは、欧米でもその動きが強まっていますが、CO₂ 貯留技術（CCS 技術）が大きな鍵を握っていると思います。CCS 技術の導入と既存の規制・制度の関係も検討の視点に入れてよいのではないかと思います。
- 5 . 「再生可能エネルギーの導入促進」の一項目になると思いますが、遠からず洋上風力の建設が俎上に上がってくると思います。沿岸海域を利用するために必要な既存の規制や制度との整合性をチェックしておいたほうがよいのではないかと思います。